



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 オープングループ株式会社 上場取引所 東
コード番号 6572 URL <https://open-group.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）高橋 知道
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）松井 哲史 TEL 03 (6778) 7588
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	3,864	11.5	418	49.8	399	—	254	1.3
2025年2月期中間期	3,466	19.0	279	46.8	△0	—	251	△17.5

（注）包括利益 2026年2月期中間期 268百万円（8.0％） 2025年2月期中間期 248百万円（△16.1％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	4.31	4.23
2025年2月期中間期	4.13	4.06

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期中間期	18,975	10,934	57.6
2025年2月期	19,967	11,982	60.0

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 10,923百万円 2025年2月期 11,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	5.50	5.50
2026年2月期	—	0.00			
2026年2月期（予想）			—	4.50	4.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	17.7	960	46.9	860	266.4	516	18.5	8.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期中間期	62,549,000株	2025年2月期	62,549,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	5,207,958株	2025年2月期	2,166,104株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年2月期中間期	59,082,893株	2025年2月期中間期	60,844,587株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復により緩やかな回復基調が見られはじめましたが、地政学リスクの長期化や米国関税政策による世界景気の下振れの影響が懸念されるなど、国内景気や企業収益に与える影響については依然として先行き不透明な状況です。

こうした環境の中で、当社グループは「BizRobo!」、「RoboRobo」、「Presco（プレスコ）」ともに、既存顧客の継続・拡大、及び新規顧客の獲得に注力しました。また、引き続き「RoboRobo」のプロダクト開発を中心とした先行投資を行いました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は3,864百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は418百万円（前年同期比49.8%増）、経常利益は399百万円（前年同期は0百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は254百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

インテリジェントオートメーション事業

インテリジェントオートメーション事業においては、「BizRobo!」、「AUTORO」、「RoboRobo」とともに導入企業が拡大し、ストック型のライセンス収入が伸長しました。引き続き「RoboRobo」のプロダクト開発を中心とした先行投資は継続しましたが、ライセンス収入の伸長、コストコントロールの強化により利益率は改善しました。

その結果、インテリジェントオートメーション事業では、売上高は2,718百万円（前年同期比19.7%増）、セグメント利益（営業利益）は431百万円（前年同期比91.6%増）となりました。

アドオートメーション事業

アドオートメーション事業においては、主力の人材カテゴリが伸長しました。一方で、業績のボラティリティを高めていた案件の事業整理を進めたことにより減収となりました。取扱シェアを高めたプログラムでは手数料率が一部改善したことと、コストコントロールの強化を進めたことで利益率が改善し、増益となりました。

その結果、アドオートメーション事業では、売上高は640百万円（前年同期比18.7%減）、セグメント利益（営業利益）は336百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は14,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,178百万円減少いたしました。これは主に預け金が1,074百万円減少したことによるものであります。固定資産は4,576百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産のその他が267百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は18,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ992百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は6,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ344百万円増加いたしました。これは主に買掛金が371百万円減少した一方で、その他の流動負債が446百万円、契約負債が247百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,717百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。これは社債が175百万円、長期借入金が95百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は10,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,048百万円減少いたしました。これは主に自己株式を取得したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前連結会計年度末は60.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月14日の決算短信で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,510,244	10,299,332
売掛金	2,488,758	2,191,054
仕掛品	14,770	15,783
預け金	1,786,038	711,160
その他	780,071	1,183,577
貸倒引当金	△2,021	△2,021
流動資産合計	15,577,862	14,398,888
固定資産		
有形固定資産	167,653	159,402
無形固定資産		
のれん	942,346	931,939
ソフトウェア	480,388	530,174
ソフトウェア仮勘定	153,651	74,140
その他	72	72
無形固定資産合計	1,576,459	1,536,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,746,585	1,714,211
その他	898,712	1,166,427
投資その他の資産合計	2,645,298	2,880,638
固定資産合計	4,389,410	4,576,367
資産合計	19,967,272	18,975,256
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,942,371	1,571,002
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	394,000	372,000
1年内返済予定の長期借入金	396,915	271,750
未払法人税等	51,219	140,046
契約負債	1,175,532	1,423,113
賞与引当金	132,341	211,265
信託型ストックオプション関連損失引当金	17,424	17,824
その他	368,999	815,967
流動負債合計	5,978,803	6,322,968
固定負債		
社債	1,190,000	1,015,000
長期借入金	797,873	702,841
信託型ストックオプション関連損失引当金	17,824	—
固定負債合計	2,005,697	1,717,841
負債合計	7,984,500	8,040,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,926,160	5,926,160
資本剰余金	6,071,957	6,058,614
利益剰余金	647,351	569,665
自己株式	△678,737	△1,654,046
株主資本合計	11,966,732	10,900,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,502	23,182
その他の包括利益累計額合計	11,502	23,182
新株予約権	4,460	4,460
非支配株主持分	76	6,409
純資産合計	11,982,772	10,934,446
負債純資産合計	19,967,272	18,975,256

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	3,466,058	3,864,919
売上原価	1,264,940	1,229,376
売上総利益	2,201,117	2,635,543
販売費及び一般管理費	1,921,798	2,217,205
営業利益	279,318	418,337
営業外収益		
受取利息	4,936	7,993
受取保険金	11,521	—
受取手数料	3,989	59,900
その他	4,244	3,184
営業外収益合計	24,693	71,078
営業外費用		
支払利息	11,371	13,178
支払手数料	11,405	9,758
為替差損	3,382	603
投資事業組合運用損	35,208	42,483
持分法による投資損失	239,675	21,209
その他	3,872	3,181
営業外費用合計	304,915	90,414
経常利益又は経常損失(△)	△903	399,001
特別損失		
投資有価証券評価損	13,999	41,156
特別損失合計	13,999	41,156
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△14,903	357,844
法人税等	△263,493	101,335
中間純利益	248,589	256,509
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△2,533	2,090
親会社株主に帰属する中間純利益	251,122	254,419

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	248,589	256,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△236	11,680
その他の包括利益合計	△236	11,680
中間包括利益	248,353	268,189
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	250,886	266,099
非支配株主に係る中間包括利益	△2,533	2,090

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△14,903	357,844
減価償却費	168,731	156,176
のれん償却額	18,647	57,223
投資有価証券評価損益(△は益)	13,999	41,156
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,238	78,923
受取利息	△4,936	△7,993
支払利息	11,371	13,178
為替差損益(△は益)	3,382	603
持分法による投資損益(△は益)	239,675	21,209
投資事業組合運用損益(△は益)	35,208	42,483
売上債権の増減額(△は増加)	131,651	301,586
未収入金の増減額(△は増加)	671	△689,577
棚卸資産の増減額(△は増加)	△63	△1,013
前払費用の増減額(△は増加)	△389,182	△47,776
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,307	△368,595
未払金の増減額(△は減少)	96,402	389,010
契約負債の増減額(△は減少)	339,502	247,580
その他	△46,834	99,421
小計	455,255	691,442
利息の受取額	4,936	7,993
利息の支払額	△8,196	△15,641
法人税等の支払額	△286,072	△51,057
法人税等の還付額	58,443	66,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,366	699,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,317	△4,047
無形固定資産の取得による支出	△125,987	△117,066
投資有価証券の取得による支出	△143,466	△71,419
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△482,653	△47,648
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	17,574	—
投資事業組合からの分配による収入	12,637	15,780
敷金の差入による支出	△70,484	△1,896
敷金の回収による収入	702	499
その他	—	△20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△792,996	△245,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△177,339	△220,197
社債の償還による支出	△247,000	△197,000
株式の発行による収入	5,320	—
自己株式の取得による支出	—	△1,075,698
自己株式の処分による収入	—	85,404
非支配株主からの払込みによる収入	44,300	—
配当金の支払額	—	△331,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,719	△1,739,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	513	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△942,835	△1,285,790
現金及び現金同等物の期首残高	11,516,731	12,296,283
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,573,895	11,010,493

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式3,350,100株の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が1,069,814千円増加しております。

(自己株式の処分)

当社は、2025年2月28日開催の取締役会において第三者割当による自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式219,780株の処分を実施いたしました。

また、2025年5月28日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬、業績連動型株式報酬、及び株式報酬としての自己株式の処分を決議し、当中間連結会計期間に自己株式88,517株の処分を実施いたしました。

これらの処分により、自己株式が94,505千円減少し、資本剰余金が9,100千円減少しております。

以上の結果等により、当中間連結会計期間末において自己株式が1,654,046千円、資本剰余金が6,058,614千円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリジェン トオートメーシ ョン事業	アドオートメー ション事業	計			
売上高						
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	395, 173	787, 940	1, 183, 114	406, 808	—	1, 589, 922
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	1, 876, 136	—	1, 876, 136	—	—	1, 876, 136
顧客との契約か ら生じる収益	2, 271, 309	787, 940	3, 059, 250	406, 808	—	3, 466, 058
外部顧客への売 上高	2, 271, 309	787, 940	3, 059, 250	406, 808	—	3, 466, 058
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5, 029	10, 638	15, 668	3, 781	△19, 449	—
計	2, 276, 338	798, 579	3, 074, 918	410, 589	△19, 449	3, 466, 058
セグメント利益又 は損失(△)	225, 076	280, 173	505, 250	△19, 096	△206, 834	279, 318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△206,834千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない中間連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、オートロ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「インテリジェントオートメーション事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、660,242千円であります。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリジェン トオートメーシ ョン事業	アドオートメー ション事業	計			
売上高						
一時点で移転さ れる財又はサー ビス	429,352	640,504	1,069,857	506,143	—	1,576,000
一定の期間にわ たり移転される 財又はサービス	2,288,919	—	2,288,919	—	—	2,288,919
顧客との契約か ら生じる収益	2,718,271	640,504	3,358,776	506,143	—	3,864,919
外部顧客への売 上高	2,718,271	640,504	3,358,776	506,143	—	3,864,919
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	41,016	11,089	52,105	1,808	△53,914	—
計	2,759,288	651,593	3,410,882	507,951	△53,914	3,864,919
セグメント利益又 は損失(△)	431,277	336,563	767,840	△42,007	△307,495	418,337

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セールスアウトソーシング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△307,495千円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない中間連結財務諸表提出会社の一般管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 顧客との契約から生じる収益以外の収益はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年8月21日開催の取締役会において、OASIS INNOVATION株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：OASIS INNOVATION株式会社

事業の内容：医療・介護・調剤・歯科・柔道整復及びはり灸に係る診療報酬請求事務の受託

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では中長期の戦略のひとつとして、「メディカルオートメーション」を掲げ、主として日本全国の在宅医療系クリニックや訪問看護業界を中心に、ミドル（診療報酬明細書など）の発行業務及びその他のバックオフィス業務を完全リモート代行するための、ヒト×AI のハイブリッド型 BPO サービスを構築・提供することを目標としています。これは、医療 4.0（通院→自宅＝医療→健康責任）時代に欠かせないサービスインフラ業界 No.1 を目指すことや、現場医療従事者に人材を集中するためのビジョンを共にする、医療法人をはじめとした様々な医療プレーヤーとの共創モデルを推進し、日本型の正しいヘルスケアインフラへの移行・加速に貢献することでもあります。

一方で、OASIS INNOVATION 株式会社は、15 年以上前からリモート医事（BPO）のサービス提供を開始し、離島での遠隔・リモート対応を可能とし、クリニックを中心とする各種医療機関から着実に実績と信頼を積み上げており、在宅診療とリアルタイム処理が求められる外来の双方において、医療事務業務の遠隔請負事業を運営している稀有な企業の一社です。

当社が業務効率化からマーケティング領域まで長期的に伴走支援を行うことで、売上加速及びサービスの横展開を推進し、業界 No.1 のハイブリッド型 BPO サービスの構築・提供に取り組むという構想に共感を得たことから、このたび OASIS INNOVATION 株式会社の株式を取得することを決定しました。

(3) 企業結合日

2025年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

OASIS INNOVATION株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	531,000	千円
取得原価		531,000	千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 9,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。